

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社A Tグループ 上場取引所 名
 コード番号 8293 URL <http://www.at-group.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 真史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 大志 (TEL) (052)883-3155
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	405,031	8.2	16,272	11.1	18,117	12.3	11,141	9.6
25年3月期	374,381	7.9	14,640	21.4	16,135	23.4	10,163	63.6
(注) 包括利益	26年3月期		15,130百万円(△4.9%)		25年3月期		15,907百万円(91.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	331.42	—	7.4	6.1	4.0
25年3月期	302.19	—	7.4	5.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 251百万円 25年3月期 255百万円

(参考) 手数料を加えた売上高 26年3月期 423,712百万円 25年3月期 391,984百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	308,103	157,406	51.1	4,683.38
25年3月期	287,476	144,246	50.2	4,289.73

(参考) 自己資本 26年3月期 157,406百万円 25年3月期 144,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	25,349	△23,594	△1,626	2,194
25年3月期	△1,455	△19,302	20,295	2,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,176	11.6	0.9
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,344	12.1	0.9
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		11.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,600	△8.3	5,200	△35.8	6,200	△32.2	4,000	△31.0	119.01
通期	366,000	△9.6	11,500	△29.3	13,300	△26.6	8,700	△21.9	258.86

(参考) 手数料収入を加えた売上高(予想) 第2四半期連結累計期間 182,000百万円 通期 383,500百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	35,171,051株	25年3月期	35,171,051株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,561,517株	25年3月期	1,545,124株
③ 期中平均株式数	26年3月期	33,617,904株	25年3月期	33,633,052株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,573	27.0	3,085	34.5	3,979	44.8	3,743	43.1
25年3月期	3,601	6.7	2,294	9.7	2,749	15.4	2,615	52.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	111.36		—					
25年3月期	77.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	174,169		102,163		58.7	3,039.71		
25年3月期	163,551		95,921		58.7	2,852.60		

(参考) 自己資本 26年3月期 102,163百万円 25年3月期 95,921百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
役員の変動	18
6. 補足情報	19
(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比	19
(2) 新車販売台数明細	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果や、雇用・所得環境および企業の業況感の改善等を背景として、個人消費や住宅投資も底堅く推移し、全体として緩やかな回復基調のもと推移いたしました。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、各メーカーによる新型車の投入効果や低燃費のハイブリッド車（HV）および軽自動車人気に加え、年度後半からは消費税率引き上げ前の駆け込み需要による販売の押し上げがあったことなどから、国内総生産台数は約991万台（前期比3.8%増）と増加、また、国内新車販売台数（除軽）につきましても、約343万台（前期比5.9%増）と増加し、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても、約30万台（前期比5.4%増）と増加となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、増税前の需要増加に対してHV・新型車を中心とした販売促進・販路拡大に加え、当社グループの原点であり、強みでもある地域密着の高い競争力を活かした継続的な活動の結果、フルモデルチェンジしたカローラやクラウンが大きく伸長、アクアなどその他のHV・小型車も底堅く推移したことで、新車販売台数（除軽）は90,186台（前期比4.0%増）、軽自動車を含めた販売台数も105,575台（前期比5.7%増）と増販となりました。なお、新車販売台数（除軽）の会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	41,265台（前期比 2,377台増・6.1%増）
トヨタカローラ愛豊(株)	24,797台（前期比 1,509台増・6.5%増）
ネットトヨタ愛知(株)	12,657台（前期比 1台増・0.0%増）
ネットトヨタ東海(株)	10,433台（前期比 297台減・2.8%減）
愛知スズキ販売(株)	1,034台（前期比 83台減・7.4%減）

これら自動車販売に、住宅や情報システムも加えた当社グループの連結業績としましては、売上高では4,050億31百万円（前期比8.2%増）と増収、利益面でも、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は815億7百万円（前期比5.4%増）、営業利益は162億72百万円（前期比11.1%増）、経常利益は181億17百万円（前期比12.3%増）、当期純利益は111億41百万円（前期比9.6%増）と総じて増益となりました。

① 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車・中古車・サービス等も含め売上高は3,776億87百万円（前期比7.9%増）、営業利益は147億51百万円（前期比10.0%増）となりました。なお、自動車関連事業の売上高の商品別内訳は以下の通りであります。

区 分	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
新 車	236,326	62.6	8.8
中 古 車	42,568	11.3	18.8
サ ー ビ ス	46,826	12.4	△1.6
リース・レンタル	21,043	5.5	2.5
そ の 他	30,922	8.2	7.5
合 計	377,687	100.0	7.9

② 住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により売上高は231億90百万円（前期比13.4%増）となり、営業利益は11億27百万円（前期比75.0%増）となりました。

③ 情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ自動車関連企業のソフト開発受託の増加等により、売上高は41億30百万円（前期比4.7%増）となりましたが、ソフト開発等の利益率低下などで営業利益は4億27百万円（前期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

期末における資産総額は3,081億3百万円となり、前期末に比べ206億27百万円の増加となりました。これは主に割賦売掛金の増加などにより流動資産が54億60百万円増加したほか、株価上昇による投資有価証券の増加などにより、固定資産が151億66百万円増加となったことによります。負債総額は1,506億97百万円となり、前期末に比べ74億67百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加した一方で、本社地区の再開発計画推進に伴い長期借入金が増加したことなどによります。純資産につきましては総額1,574億6百万円となり、前期末に比べ131億59百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて1億28百万円増加し、21億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、253億49百万円(前期比268億5百万円増)でありました。これは主に、売上債権の増加額67億19百万円、法人税等の支払額60億56百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益178億78百万円、減価償却費159億96百万円が計上されたほか、仕入債務の増加額18億14百万円の資金増加があったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△235億94百万円(前期比42億92百万円減)でありました。これは主に、有形固定資産(貸与資産以外)の取得及び売却による支出超過81億51百万円、貸与資産(リース・レンタル車両)の取得及び売却による支出超過152億95百万円の資金減少があったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△16億26百万円(前期比219億21百万円減)でありました。これは主に、長期借入による収入48億円があった一方で、短期借入金35億20百万円、長期借入金16億97百万円の返済による資金減少があったことなどによります。

③ 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、米国など先進国を中心に世界経済が持ち直し傾向にあるほか、足下では政府の積極的な経済政策等による経済環境の好転を受け、今後もゆるやかな回復基調が続くとみられますが、新興国の需要低迷やウクライナ情勢の緊迫化、消費増税の影響など不安材料もあり、依然先行き不透明な状況は続いております。

国内自動車販売市場におきましては、日本経済の回復に加えて、ハイブリッド車等の低燃費車や軽自動車を中心に底堅い需要が見込まれる一方、少子化等の市場縮小の影響に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれております。

こうした市場等の環境を踏まえ、グループ連結の次期の見通しとしましては、新車販売台数は除軽で79,500台(前期比11.8%減)、含軽で93,100台(前期比11.8%減)と見込み、減収、減益を見込んでおります。

なお、当社個別の業績予想につきましては、当社が純粋持株会社であることにより、開示を控えさせていただきます。

[連結業績予想]		(増減率)
売上高	3,660億円	(△9.6%)
営業利益	115億円	(△29.3%)
経常利益	133億円	(△26.6%)
当期純利益	87億円	(△21.9%)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	43.4	47.8	47.2	50.2	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	11.5	12.7	14.0	17.4	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.5	0.7	△28.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	110.5	46.7	67.0	△4.1	93.4

※各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施していきたいと考えております。一方で、自動車販売業界は主力商品のモデル変更に伴う業績変動の幅の大きい業態であることから、十分な内部留保が必要とも考えております。

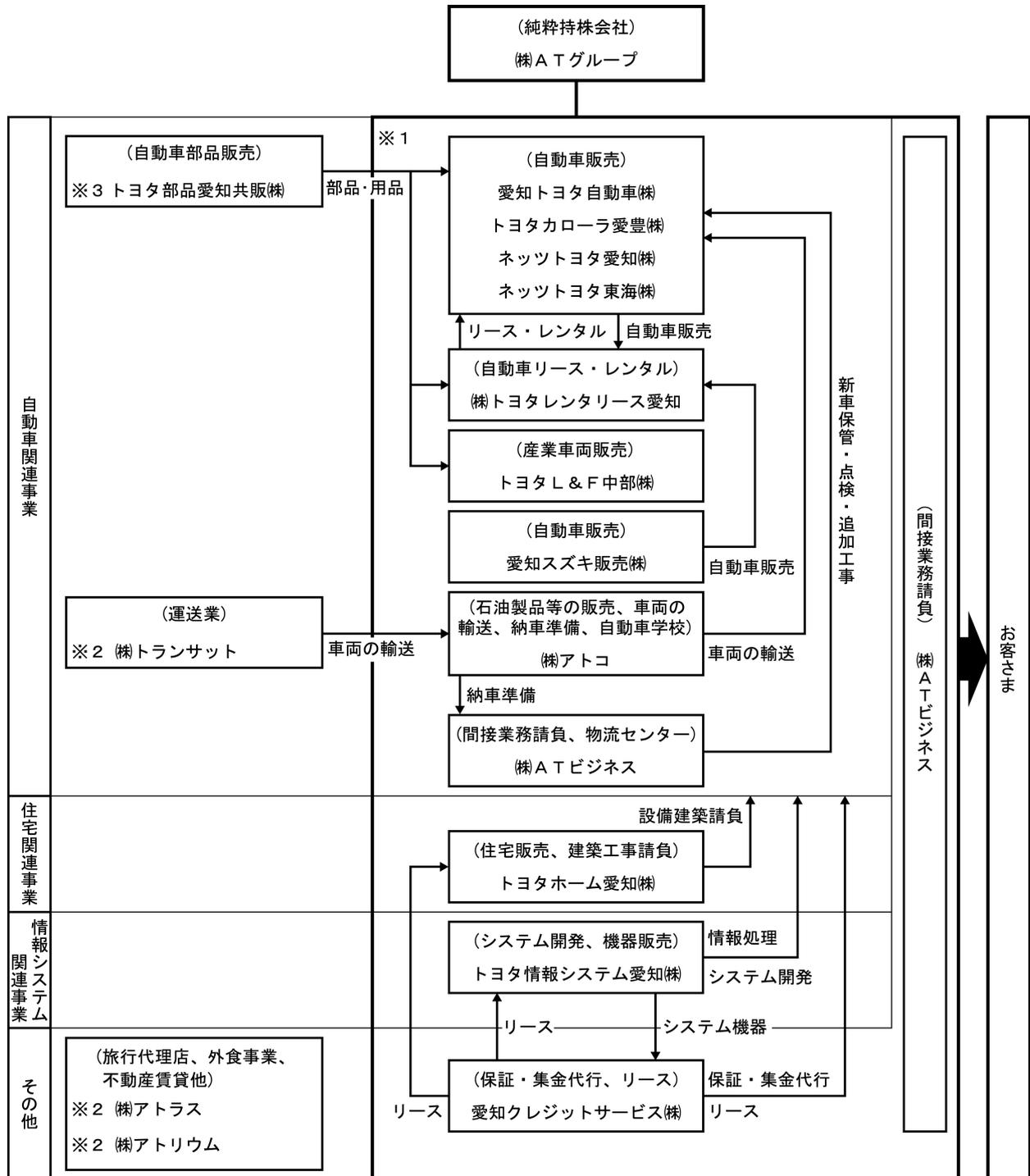
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき15円と決定し、期末配当金につきましては、前述の業績ならびに経営体質のさらなる強化と、将来の事業展開や災害対策も視野に入れ内部留保の充実等を勘案したうえで、本日開催の取締役会において、普通配当15円に特別配当5円を加え、さらに、現在進めております「本社地区(名古屋市昭和区)再開発計画」の北棟(仮称)が本年2月に無事着工いたしましたことを記念し、5円の記念配当を加え、合計25円に決定させていただきました。これにより、年間では1株につき40円、連結配当性向は12.1%となります。

次期の配当予想につきましては、中間配当15円に期末配当15円を加えた年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、純粋持株会社である当社(株)ATグループ、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容であります自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスの他、住宅関連事業、情報システム関連事業、その他に不動産取引・旅行代理店等を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 12社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 1社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
愛知トヨタ自動車㈱ (注3)	名古屋市昭和区	500	自動車関連 事業	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタカローラ愛豊㈱ (注3)	名古屋市昭和区	310	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ愛知㈱	名古屋市緑区	50	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
ネットトヨタ東海㈱	名古屋市南区	100	同上	100.0	当社所有の土地を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタL&F中部㈱	名古屋市昭和区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱トヨタレンタリース愛知	名古屋市昭和区	50	同上	100.0	当社所有の建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
愛知スズキ販売㈱	名古屋市南区	40	同上	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱アトコ	名古屋市昭和区	55	同上	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタホーム愛知㈱	名古屋市東区	50	住宅関連 事業	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
トヨタ情報システム愛知㈱	名古屋市昭和区	60	情報システ ム関連事業	100.0	資金の貸借がある。 当社の保証債務がある。 役員の兼任がある。
愛知クレジットサービス㈱	名古屋市昭和区	80	その他	100.0	資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
㈱ATビジネス	名古屋市昭和区	100	自動車関連 事業 その他	100.0	当社所有の土地・建物を賃借している。 資金の貸借がある。 役員の兼任がある。
(持分法適用関連会社)					
トヨタ部品愛知共販㈱	名古屋市熱田区	100	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	役員の兼任がある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トヨタ自動車の1号車を販売したディーラーを前身とし、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともにトヨタ自動車の多くの製品を取扱い、そして、トヨタ自動車の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売や自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者として「現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに順調に業績を伸展させてまいりました。

そして、今後予想される市場構造の変化や競争激化といった経営環境の変化に、迅速・的確に対応できる体制づくりを加速するとともに、中長期的にも持続ある成長を実現できる、しなやかで強靱な企業体質への「経営革新＝イノベーション」をはかります。この革新を実行するために、今までにも増してグループの総力を挙げて、「営業力の一層の強化」そして「効率性・的確性・公正性・透明性を一層高めたグループ経営」を継続して実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおいては、自動車関連事業が大きなウェイトを占めており、特に新車販売がその売上高、利益に大きな影響を与えます。新車販売は、市場の動向や取扱車種によって大きく左右されるため、その都度的確な対応策をはかっていく必要があります。予め設定するような具体的な目標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車関連事業等により長年培ってきたお客さまとの関係や営業力を活かし、自ら新たな需要の創出を行うとともに、グループ戦略企画機能を通じた効率的な組織運営を展開し、収益力の向上、高い競争力と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、グループ全体のガバナンス環境を整備し、コンプライアンスの遵守、リスク管理、情報開示、個人情報保護、環境活動等を通じて、お客さま、株主さまをはじめとするステークホルダーとの信頼関係の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、政府の経済政策による景気の下支えや、企業収益回復にともなう設備投資の増加や賃金水準の改善などにより、景気の緩やかな回復が見込まれておりますが、新興国の経済動向や、消費税引き上げによる購買マインドへの影響など不安要因もあり、景気の先行きにも未だ不安定な側面がみられます。

そうした景気動向のなか、国内自動車販売業界におきましては、エコカーの底堅い推移が見込まれる一方、消費増税による影響や、自動車諸税の見直しによる影響など、先行きに不透明感があり、限られた市場のなかで競争の激化が予想され、厳しい環境が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、このような環境の変化に負けない「お客さまづくり」をしていくため、CR活動はもとより、新規のお客さまの開拓をし、1人でも多く当社グループのファンを増やせるよう、グループ一丸となって営業に邁進いたします。

また、平成27年に当社が創業80周年を迎えることから、その記念事業として、「本社地区（名古屋市昭和区）再開発計画」を進めております。現在、北棟（仮称）および工場棟（仮称）の建築に入っており、着々と工事も進んでおります。「同再開発計画」により、グループ内ディーラー店舗を集結し、「カーモール」とするほか、本部機能を集約するなど、より強靱なグループを目指してまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	2,211
受取手形及び売掛金	29,697	30,582
割賦売掛金	71,926	77,321
リース投資資産	8,277	8,722
商品	13,702	12,124
仕掛品	2,462	2,780
貯蔵品	911	916
繰延税金資産	2,883	2,855
その他	8,638	8,543
貸倒引当金	△215	△227
流動資産合計	140,368	145,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,029	70,988
減価償却累計額	△47,572	△47,900
建物及び構築物（純額）	23,457	23,088
機械装置及び運搬具	15,329	15,753
減価償却累計額	△10,029	△10,333
機械装置及び運搬具（純額）	5,300	5,420
工具、器具及び備品	8,678	8,445
減価償却累計額	△7,580	△7,285
工具、器具及び備品（純額）	1,097	1,159
貸与資産	69,083	70,850
減価償却累計額	△49,632	△47,903
貸与資産（純額）	19,450	22,946
土地	48,271	49,497
建設仮勘定	2	3,318
有形固定資産合計	97,580	105,431
無形固定資産		
投資その他の資産	709	776
投資有価証券	37,268	43,714
繰延税金資産	5,913	6,460
その他	5,761	5,973
貸倒引当金	△125	△81
投資その他の資産合計	48,818	56,066
固定資産合計	147,108	162,274
資産合計	287,476	308,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,380	28,195
短期借入金	34,179	29,840
未払法人税等	3,283	4,344
賞与引当金	4,771	4,921
割賦利益繰延	13,299	14,352
その他	19,182	19,526
流動負債合計	101,097	101,180
固定負債		
長期借入金	6,706	10,628
繰延税金負債	10,068	12,089
退職給付引当金	16,907	-
退職給付に係る負債	-	18,875
負ののれん	7,414	6,884
その他	1,036	1,039
固定負債合計	42,132	49,517
負債合計	143,230	150,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	100,328	110,292
自己株式	△3,948	△3,976
株主資本合計	125,117	135,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,129	23,117
退職給付に係る調整累計額	-	△765
その他の包括利益累計額合計	19,129	22,352
純資産合計	144,246	157,406
負債純資産合計	287,476	308,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	374,381	405,031
売上原価	313,736	341,152
割賦販売未実現利益戻入額	12,389	13,299
割賦販売未実現利益繰入額	13,299	14,352
手数料収入	17,603	18,681
売上総利益	77,337	81,507
販売費及び一般管理費	62,696	65,235
営業利益	14,640	16,272
営業外収益		
受取利息	111	107
受取配当金	537	995
負ののれん償却額	529	529
持分法による投資利益	255	251
仕入割引	114	127
その他	563	442
営業外収益合計	2,111	2,453
営業外費用		
支払利息	338	267
支払手数料	99	102
その他	178	237
営業外費用合計	616	608
経常利益	16,135	18,117
特別損失		
固定資産廃棄損	-	142
減損損失	79	96
会員権売却損	19	-
その他	3	-
特別損失合計	102	239
税金等調整前当期純利益	16,033	17,878
法人税、住民税及び事業税	5,996	6,999
法人税等調整額	△127	△262
法人税等合計	5,869	6,736
少数株主損益調整前当期純利益	10,163	11,141
少数株主利益	-	-
当期純利益	10,163	11,141

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,163	11,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,743	3,988
その他の包括利益合計	5,743	3,988
包括利益	15,907	15,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,907	15,130
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	91,174	△3,930	115,981
当期変動額					
剰余金の配当			△1,009		△1,009
当期純利益			10,163		10,163
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△0		1	0
利益剰余金から資本剰余金への補てん		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,153	△17	9,135
当期末残高	2,917	25,819	100,328	△3,948	125,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,385	—	13,385	129,366
当期変動額				
剰余金の配当				△1,009
当期純利益				10,163
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				0
利益剰余金から資本剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,743	—	5,743	5,743
当期変動額合計	5,743	—	5,743	14,879
当期末残高	19,129	—	19,129	144,246

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,917	25,819	100,328	△3,948	125,117
当期変動額					
剰余金の配当			△1,176		△1,176
当期純利益			11,141		11,141
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への補てん					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,964	△28	9,936
当期末残高	2,917	25,819	110,292	△3,976	135,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,129	—	19,129	144,246
当期変動額				
剰余金の配当				△1,176
当期純利益				11,141
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				—
利益剰余金から資本剰余金への補てん				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,988	△765	3,223	3,223
当期変動額合計	3,988	△765	3,223	13,159
当期末残高	23,117	△765	22,352	157,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,033	17,878
減価償却費	15,927	15,996
減損損失	79	96
負ののれん償却額	△529	△529
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	484	△16,907
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△25	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	17,636
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	910	1,052
受取利息及び受取配当金	△648	△1,102
支払利息	338	267
持分法による投資損益 (△は益)	△255	△251
固定資産廃棄損	98	222
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,292	△6,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,723	1,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,263	1,814
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,017	△663
その他	869	308
小計	4,466	30,480
利息及び配当金の受取額	729	1,197
利息の支払額	△359	△271
法人税等の支払額	△6,291	△6,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	25,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産 (貸与資産以外) の取得による支出	△7,182	△9,566
貸与資産の取得による支出	△14,293	△16,738
有形固定資産 (貸与資産以外) の売却による収入	1,398	1,414
貸与資産の売却による収入	1,343	1,442
無形固定資産の取得による支出	△80	△167
投資有価証券の取得による支出	△26	△65
その他の支出	△1,171	△866
その他の収入	710	953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,302	△23,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,485	△3,520
長期借入れによる収入	-	4,800
長期借入金の返済による支出	△1,161	△1,697
自己株式の純増減額 (△は増加)	△18	△28
配当金の支払額	△1,008	△1,177
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,295	△1,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△462	128
現金及び現金同等物の期首残高	2,527	2,065
現金及び現金同等物の期末残高	2,065	2,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が18,875百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が765百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、外部顧客への売上高を構成するセグメントとして、「自動車関連事業」、「住宅関連事業」及び「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所の運営及び石油製品類の販売等を行っております。また、「住宅関連事業」は住宅の販売・建築請負を、「情報システム関連事業」は、情報処理、システム開発、システム機器等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	349,959	20,456	3,946	374,362	18	374,381	—	374,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	370	1,359	1,839	556	2,395	△2,395	—
計	350,069	20,826	5,306	376,202	574	376,776	△2,395	374,381
セグメント利益	13,410	644	457	14,513	134	14,647	△7	14,640
セグメント資産	253,244	11,821	8,247	273,314	4,170	277,484	9,992	287,476
その他の項目								
減価償却費	15,557	65	98	15,721	316	16,038	△135	15,903
持分法適用会社への 投資額	2,669	—	—	2,669	—	2,669	—	2,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,336	133	36	21,506	157	21,664	△37	21,626

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△895百万円、その他調整額781百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

(2) セグメント資産の調整額9,992百万円には、セグメント間債権消去△24,335百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,327百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) 減価償却費の調整額△135百万円には、セグメント間減価償却費△185百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額15百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車 関連事業	住宅関連 事業	情報システム 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	377,687	23,190	4,130	405,008	22	405,031	—	405,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	313	1,645	2,100	522	2,622	△2,622	—
計	377,829	23,503	5,775	407,108	545	407,653	△2,622	405,031
セグメント利益	14,751	1,127	427	16,306	123	16,430	△157	16,272
セグメント資産	267,135	12,649	8,678	288,463	3,252	291,715	16,388	308,103
その他の項目								
減価償却費	15,656	67	57	15,782	204	15,987	△70	15,916
持分法適用会社への 投資額	2,845	—	—	2,845	—	2,845	—	2,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,364	290	27	23,682	222	23,905	3,110	27,015

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△157百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円、その他調整額842百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,388百万円には、セグメント間債権消去△26,813百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,201百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額△70百万円には、セグメント間減価償却費△134百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費64百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,110百万円には、セグメント間有形固定資産及び無形固定資産の増加額△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,154百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,289.73円	4,683.38円
1株当たり当期純利益金額	302.19円	331.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、22.78円減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,163	11,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,163	11,141
普通株式の期中平均株式数(株)	33,633,052	33,617,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 平光 順二(現 ネットヨタ愛知株式会社 参与(※1))

※1 平成26年6月12日付の取締役会にて代表取締役社長に就任予定

取締役 中村 栄治(現 株式会社ATビジネス 専務取締役(※2))

※2 平成26年6月12日付の取締役会にて代表取締役社長に就任予定

2. 退任予定取締役

取締役 森 康彦

取締役 桂川 和也

取締役 田口 諒

6. 補足資料

(1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

【登録車】

(単位：台)

区 分	平成25年3月期 (H24/4～H25/3)	平成26年3月期 (H25/4～H26/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,242,212	3,432,597	190,385	5.9
オ ー ル ト ヨ タ	1,522,698	1,553,901	31,203	2.0
うち全国トヨタ店	295,966	310,094	14,128	4.8
カローラ店	440,360	453,522	13,162	3.0
ネッツ店	452,294	448,024	△ 4,270	△ 0.9
グループ販売台数 (うちトヨタ車)	86,679 (80,793)	90,186 (83,564)	3,507 (2,771)	4.0 (3.4)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	38,888 (35,243)	41,265 (37,104)	2,377 (1,861)	6.1 (5.3)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	23,288 (22,637)	24,797 (23,953)	1,509 (1,316)	6.5 (5.8)
ネッツ愛知販売台数	12,656	12,657	1	0.0
ネッツ東海販売台数	10,730	10,433	△ 297	△ 2.8
愛知スズキ販売台数	1,117	1,034	△ 83	△ 7.4
グループオールトヨタ構成比	5.3%	5.4%	0.1	—
うち全国トヨタ店構成比	11.9%	12.0%	0.1	—
カローラ店構成比	5.1%	5.3%	0.2	—
ネッツ店構成比	5.1%	5.0%	△0.1	—
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	285,921 (30.3%)	301,261 (29.9%)	15,340 (△ 0.4)	5.4 —

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車を含む。オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

3. グループ販売台数にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)にはレクサス車・フォルクスワーゲン車を含まない。

【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成25年3月期 (H24/4～H25/3)	平成26年3月期 (H25/4～H26/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,972,601	2,261,824	289,223	14.7
オ ー ル ト ヨ タ	42,547	43,644	1,097	2.6
オ ー ル ス ズ キ	586,464	646,977	60,513	10.3
グループ販売台数	13,176	15,389	2,213	16.8
うち愛知トヨタ販売台数	531	615	84	15.8
カローラ愛豊販売台数	1,003	1,016	13	1.3
ネッツ愛知販売台数	545	549	4	0.7
ネッツ東海販売台数	528	459	△ 69	△ 13.1
愛知スズキ販売台数	10,569	12,750	2,181	20.6
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	119,951 (11.0%)	140,288 (11.0%)	20,337 (0.0)	17.0 —

(注) トヨタ自動車㈱及びスズキ㈱の調査資料を使用。

(2) 新車販売台数明細

【登録車】

(単位：台)

区 分	平成25年3月期 (H24/4～H25/3)	平成26年3月期 (H25/4～H26/3)	比較増減	増減率 (%)	
愛知トヨタ	クラウン	4,744	8,036	3,292	69.4
	プリウス(含むα)	9,802	8,152	△1,650	△16.8
	アクア	7,100	6,978	△122	△1.7
	ポルテ	2,050	2,009	△41	△2.0
	エスティマ	2,450	2,451	1	0.0
	アイシス	1,560	1,406	△154	△9.9
	ランドクルーザープラド	1,198	1,623	425	35.5
	その他	3,621	3,204	△417	△11.5
	乗用車計	32,525	33,859	1,334	4.1
	サクシードバン	857	1,107	250	29.2
ダイナ	1,703	1,959	256	15.0	
その他	158	179	21	13.3	
商用車計	2,718	3,245	527	19.4	
トヨタ車計	35,243	37,104	1,861	5.3	
カローラ愛豊	カローラアクシオ	1,614	1,948	334	20.7
	プリウス(含むα)	3,002	2,638	△364	△12.1
	アクア	3,325	3,116	△209	△6.3
	パッソ	1,902	2,007	105	5.5
	カローラフィールダー	2,076	3,922	1,846	88.9
	エスティマ	918	961	43	4.7
	ノア	1,466	1,912	446	30.4
	その他	4,737	3,840	△897	△18.9
	乗用車計	19,040	20,344	1,304	6.8
	商用車計	3,597	3,609	12	0.3
トヨタ車計	22,637	23,953	1,316	5.8	
ネッツ愛知	ヴェッツ	2,424	2,310	△114	△4.7
	プリウス(含むα)	1,896	1,937	41	2.2
	アクア	2,478	2,078	△400	△16.1
	ヴェルファイア	1,338	1,630	292	21.8
	ヴェクシー	1,204	1,360	156	13.0
	その他	2,352	2,252	△100	△4.3
	乗用車計	11,692	11,567	△125	△1.1
商用車計	796	853	57	7.2	
トヨタ車計	12,488	12,420	△68	△0.5	
ネッツ東海	ヴェッツ	1,731	1,682	△49	△2.8
	プリウス(含むα)	1,734	1,558	△176	△10.1
	アクア	1,956	1,698	△258	△13.2
	ヴェルファイア	1,404	1,454	50	3.6
	ヴェクシー	857	990	133	15.5
	その他	1,975	1,782	△193	△9.8
	乗用車計	9,657	9,164	△493	△5.1
商用車計	768	923	155	20.2	
トヨタ車計	10,425	10,087	△338	△3.2	
トヨタ車計	80,793	83,564	2,771	3.4	
LEXUS計	3,429	3,855	426	12.4	
VW計	1,340	1,733	393	29.3	
愛知スズキ計	1,117	1,034	△83	△7.4	
登録車計	86,679	90,186	3,507	4.0	

【軽自動車】

(単位：台)

区 分	平成25年3月期 (H24/4～H25/3)	平成26年3月期 (H25/4～H26/3)	比較増減	増減率 (%)	
愛知スズキ	ワゴンR	3,295	2,847	△448	△13.6
	パレツト	1,136	—	△1,136	—
	スペースシャワー	94	3,383	3,289	—
	その他	6,044	6,520	476	7.9
	スズキ車計	10,569	12,750	2,181	20.6
トヨタ車計	945	724	△221	△23.4	
その他計	1,662	1,915	253	15.2	
軽自動車計	13,176	15,389	2,213	16.8	
総合計	99,855	105,575	5,720	5.7	